農地法改正後における農業協同組合の検討課題

JA出資型法人設立コンサルティング ご 案 内

第1次産業のコンサルタント 株式会社 流通研究所

農地法の改正により、一般企業の農業参入が進んでいます。生産者の高齢化・減少、耕作放棄地の拡大 を背景に、この流れを止めることは難しい状況です。この流れは、農業協同組合にとって、

- ① 組合員の農地の減少
- ② 組合員以外の主体による農地の利用と農業生産の拡大
- ③ 組合員以外の担い手の拡大と組合員の減少の加速化

といった、組織の基盤である営農事業の縮小に直結する流れと捉えることもできます。弊社の経験では、 **多くの農業者は、企業よりも、先ずはJAに、農地の守り手、農業のけん引役となることを期待しています。**

こうした期待を背景に、組合員の農地を守る、農業経営の実践により地域農業をけん引する、将来の組合員となる担い手を育成することを目的に、JA出資型法人の設立に踏み出す農業協同組合が増えています。弊社は、農業専門のコンサルタントとして、地域農業と貴JAの成長戦略に位置づけられる出資型法人の設立をコンサルティングいたします。

弊社がご提案するコンサルティング業務の特徴

🔵 地域とJAに根ざした法人設立を支援!

現在全国には、約300のJA出資型法人が存在するといわれています。農作業受託等の農地保全を目的とした事業に取り組む法人が多くなっていますが、事業内容は、地域によりさまざまです。(一例は、右の通り。)

弊社は、地域農業の特徴、組合員の意向、JA本体事業との線引きを総合的に踏まえ、地域と貴JAに根ざした法人設立を支援します。

JA出資型法人の事業例

- 水田の農作業受託、利用
- 直売施設の運営
- ・園芸作物の生産・販売
- ・加工品の製造・販売
- ·観光農園事業の展開
- ・担い手の研修、独立支援

●ゼロから立ち上げまでトータルサポート!

第1次産業専門の調査・コンサルタント企業としてのノウハウを活かし、組合員アンケート、統計データ分析、事業・収支計画の検討、行政との連携支援、販路開拓、交付金導入支援等、設立に係る様々な課題をサポートします。

また、農業協同組合における数多くの業務経験を活かし会議への参加、資料作成等により、 JA内部の意思決定もサポートします。

ご予算

- ★アンケート等部分的な業務 80万円~ サンプル数による
- ★立上までのトータルサポート 500万円~
- ※裏面のお問い合わせ先にご 連絡ください。詳細確認の上、 見積を作成します。

連業務実 Ы

農業協同組合、漁業協同組合(農業協同組合、漁業協同組合における業務実績)

愛知県内JA 中期経営計画の策定

農業振興計画の策定 愛知県内JA \circ

JA出資型法人の設立コンサルティング 栃木県内JA \circ

農産物直売所の整備基本計画策定・交付金導入支援 \circ 千葉県内JA

 \circ JAの漬物加工施設導入支援 群馬県内JA

 \circ 観光型農業推進支援 静岡県内JA

千葉県内JF

群馬・山梨県内法人

群馬県内法人

水産物販売施設の整備基本計画策定

農業法人(農業生産法人等における業務実績)

販路開拓支援

北海道内法人 青森県内法人 6次産業化施設の導入支援

加工品開発支援 青森県内法人 \circ

法人化支援 \cap

〇 特定農産物認定制度導入支援

官公庁(国、県、市町村における業務実績)

行政出資の農業生産法人設立支援 岩手県九戸村 \circ 産地と農産物の実需者のマッチング支援 農林水産省

農産物の直接取引に関するセミナー(JA、生産法人対象) 栃木県 \circ

〇 大規模農業法人育成支援 山梨県内

会 社 概 要

設 ゕ 平成4年2月 \Diamond 資本金 4千百万円 \Diamond

 \Diamond 売 1億6千万円(平成24年度) 上

第1次産業の振興に関する調査・コンサルティング事業 \Diamond 事業内容

 \Diamond 取引先 国、県、市町村、農業協同組合、漁業協同組合、農業生産法人等

役職員数 \Diamond 代表者 代表取締役 釼持雅幸

 \Diamond

14名

◇ 有資格者 中小企業診断士、1級建築士、2級建築士、経済学修士・工学修士

株式会社 流通研究所 (担当 村上、有山、永尾) お問い合わせ先

ホームページ: http://www.ryutsu-kenkyusho.co.jp/

電話: 046-295-0831 ファックス: 046-295-0834

〒243-0003 神奈川県厚木市寿町1-4-3-2 メール: info@rvutsu-kenkvusho.co. ip